

【外部評価報告書】

委員氏名 宮原 京子

【評価1】内部質保証システムの実効性について

- ・ 東洋大学の内部質保証システムは、実質的に機能しているといえるか。
- ・ 特に、教学中長期計画の推進プロセス（学長ヒアリングや提言の効果）は、学部・研究科・センター組織等の活動や成果を生み出すことに良い影響を与えているか。
- ・ 学生の学習成果を適切に把握し、3ポリシーの実現に向けて活用できているか。

1. 実質的に機能しているといえるか

- ・ 3つのポリシーを起点としたPDCAを昨年よりも深化した形で全学的に浸透するための様々な取り組みが行われていることは大いに評価できる。
- ・ 特に、仕組みを構成するにあたり、その基盤となる考え方が学生を中心に据えたデザインであり、また、教職員が上下関係を超え、共通の目標である「学生の成長」のために協働する文化が醸成されつつあるとの印象を受けた。
- ・ また、昨年度の改善提言を受け、評価の仕組み（シートや方法論など）の改善に引き続き取り組み、教職員の負担軽減につながりかつ、プロセスの質と均霑化に資する方向性であると評価できる。
- ・ 一方、各個別プロジェクトの経過や成果からは、目標設定のあり方、プロジェクトのマイルストーンの管理の在り方など、まだばらつきがあり、また、それらいわゆるプロジェクトマネジメントスキルの濃淡、偏在の解消が道半ばであることが示唆される。
- ・ 今後の提案としては、目標設定がすでに「実施」ではなく「成果」となっているプロジェクトについては、単なる「成果」ではなく、学生の学習効果に結び付く目標設定の在り方を、また、プロジェクトの進捗自体に課題のあるものについては、まずはプロジェクトマネジメントにのっとった目標設定、KPIの洗い出し、マイルストーンの設定、など一律のプロセスをあえて導入し、マネジメント手法になじんでもらうような、多層化のアプローチがあってもよいと思われる。

2. 教学中長期計画推進プロセスについて

- ・ 学長による対話型の定期的な進捗管理プロセスは、類を見ない画期的な取り組みであり、企業で言えば、トップマネジメントのコミットメントと熱量の重みを浸透させ、大学が進化し続けなくてはならないカルチャーの醸成に貢献していると評価できる。
- ・ のべ170時間を超える時間を費やし、プロジェクト一つ一つを丁寧にレビューし、現状把握を超えた「目標の相互理解」と「計画の上方修正」を行うコミュニケーション機会として機能していると評価した。
- ・ 目標設定も「学生の学習効果」、すなわちアウトカムにつながるかに取り組み、一部のプロジェクトでは明確にその成果が表れつつある。
- ・ 評価項目の精査や、進捗管理プロセスの負担を軽減しつつ、よりインパクトのある成果につなげられるか、全学共通指標と学部固有指標を整理するなど、さらに一歩進んだ取り組みが求められる。

3. 3ポリシーの実現に向けて活用できているか

- ・ TOYO Data PortalやGPAの可視化など、日本の大規模大学として、意欲的なエビデンスベースの改善課題の特定、意思決定、効果の検証ができる仕組みが整っており、これらのデータが蓄積されることで、さらに3ポリシーをどう有機的に連携させた取り組みを推進できる素地ができ、大きな可能性を感じる。
- ・ また、これらのデータが学生個人々人で参照できることで、意欲のある学生が積極的に自分の学びの現在地を理解したうえで、さらなる学習のデザインができる仕組みが整っている。

- ・ 課題としては、教職員側では、カリキュラムや入試の仕組みなどに有機的に活用するためには、この膨大なデータをどう分析するか、どう解釈して、取り組むべき課題を特定するか、大学全体でのスキルとプラットフォームづくりが引き続き求められる。例えば、データから自動でインサイト（洞察）を提示する AI 補助機能や、専門のアナリストによる各学部への伴走支援なども今後検討できるのではないかな。
- ・ 学生側の課題としては、これらの個々人のデータを学生が参照する比率がまだ 40%弱にとどまることを鑑み、教育 DX の取り組みとともに、さらなる設計や活用のユーザーインターフェースの見直しや、学生側の意識改革が必要である。
- ・ 今後については、教職員側がカリキュラムや入試制度などを有機的に結びつけるための管理データのさらなる活用について、特に具体的に年度別にどこまで達成するのか、Breakdownして目標を設定し、フォローすること。学生側は、そもそも、さまざまな目的で存在しているアプリを一元化し、東洋大学に入学してから卒業するまで、必須のアプリとして個々人が履修や成績をフォローできる仕組みを構築してはどうか。
- ・ さらには、卒業後もその後のキャリアをフォローできるアルムナイのツールも検討してはどうか。

【評価 2】教育 DX 推進基本計画の進捗について

教育 DX 推進基本計画の実行により、特に以下の 3 つは、学生主体の学び（Learning Journey）に繋がる特長ある取り組みとなっているか。

- ・ 「東洋大学公式アプリ」を活用した学びの羅針盤
- ・ 「総合知」教育による学習者本位の教育（「総合知アプリ」による学びのデザインを含む）
- ・ 新学年暦（13+2）によって生み出される多様な学び

1. 学生主体の学びが DX の仕組み（公式アプリおよび総合知アプリの活用を含め）によって推進されているか
 - ・ 3 万人を擁する大規模大学において、学習の個別化、主体的選択を可能にする、革新的なツールとして DX を基盤に推進する方針は、国内の他の多くの大学との差別化となりうる画期的な取り組みであり、その先見性に敬意を表する。
 - ・ 特に、公式アプリによって、学習の進捗を自ら確認でき、大学一括の必要な情報の配信、対話型の仕組みなど、デジタルネイティブ、AI リテラシーの高い世代である学生がなじみやすく、根底に 3 つのポリシーの実現を目指した取り組みといえる。
 - ・ 特筆すべきは、2025 年度に始まった総合知の取り組みであり、文理・所属学部を超えた、学際的な学びの機会の提供は、これからの社会の多様なニーズに対応する先進的な取り組みであり、希望する学生の選択を支援する AI を活用したシミュレーターやナビゲーターなど、開始するにあたってしっかりと準備してきたことがうかがえた。
 - ・ 一方、課題としては、1) アプリの活用度の改善、2) 総合知の取り組みのさらなる推進である。1) のアプリの活用については、公式アプリがまだ、情報取得ツールの位置づけであり、学生が入学してから卒業するまで、東洋大学で在籍し学び活動するための必須ツールとして位置づけられていないことが影響しているのではないかな。DX のさらなる推進という意味では、海外の多くの大学がすでに取り入れている Learning Management System の個別化により、学生から見て、履修の際の設計やシミュレーション、学生生活にかかわる各種手続き、情報収集や、就職相談まで、AI と対話しながら学生生活を設計し日々をマネージできるプラットフォームとしてデジタルキャンパス・ハブに深化させ、必須のツールとして位置づけることを検討するべきである。
 - ・ また、総合知の取り組みはまだ始まったばかりであり、今後活用した学生の事例が蓄積されることで、さらなる進展があることを期待するが、一方で、利用した学生が 10%未満であったことを鑑み、学生のインセンティブになるような仕掛け、また、学生がその価値を真に理解できるよう、さらなる広報、情報提供、きっかけづくりを行っていくべきと考え

る。

- ・ また、総合知の取り組みは、ダブルメジャーやマイナーメジャー（副専攻）に一部通じるものがあるが、大学としてそういう履修の形態に取り組むかも、議論を深めてはどうか。
- ・ これらについては、海外の大学の取り組みなども参考に、Pros & Cons を分析し、Brush-up することも検討できるのではないか。

2. 新学年暦によって生み出される新たな学びについて

- ・ 学生が主体的に多様な学びに挑戦できる「余裕のある学年暦」のデザインが、「学生の成長を約束する」内部質保証の優れた設計として高く評価できる。これは社会の要請にも合致した学びの「戦略的な空白」ともいべき取組である。
- ・ また、経営学部の「企業調査実習」、国際観光学部の「地方での就業体験」、情報連携学部の「ハッカソンへの参加」など、新学年暦を有効活用する具体的な事例が生まれており、今後の展開が期待される。
- ・ こうした先進的な決定は、東洋大学の価値をさらに高め、差別化できる有効な取り組みと評価できる。
- ・ 一方、具体的な取り組み事例は、まだ一部にとどまっているため、今後多様な事例が集積されることを期待する。
- ・ 今後は、新たな学年暦で生み出された時間を、正課・課外に限らず、むしろ融合し、授業での学びだけでなく、ボランティアやインターンシップでの活動も評価に取り入れることを検討する、例えば、オープンバッジやマイクロレデンシャルとして認定するなど、大学外にも広げ、質を担保する仕組みの検討が必要ではないか。
- ・ また、オンラインとリアルの組み合わせは、科目や求める学習成果によって、多様性があってよく、特にオンラインによる授業や、録画による復習、AI を用いた質問への対応など、教員側の負担軽減につながり、かつ学びの質を保証し、さらに高めることができるよう、一部は試行錯誤しながら、知見を蓄積することが重要である。

総括

- ・ 教育 DX による学生の学びの個別最適化や進捗確認による質の保証の一方、教員が DX に関連するスキルを身に付け活用することで、効率的かつ質の高い学びを提供できることを実感することが、意識変革には何より重要と考える。
- ・ ベースとなる基盤は整いつつあり、明確な方向性も示されていることから、今取り組んでいくことを着実に実行する一方、定期的に成果を点検し、取り組み内容を取捨選択するなど、継続的な変革が求められることを共通認識として共有することも重要。
- ・ 先進的な取り組みが、東洋大学の価値の差別化につながり、学生のみならず企業からも注目されるよう、積極的に内外に広報を行うことも推奨する。